

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入しており、拠出金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度に加入

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 情和園 I 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙 3 (1 1))
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 (1 0))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,991,360	0	0	34,991,360
建物	1,317,869,643	0	66,201,859	1,251,667,784
建物附属設備	120,198,746	51,836,150	10,463,601	161,571,295
合 計	1,473,059,749	51,836,150	76,665,460	1,448,230,439

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当無し

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当無し

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	34,991,360	0	34,991,360
建物（基本財産）	1,868,469,891	674,222,111	1,194,247,780
建物附属設備（基本財産）	406,433,192	257,526,501	148,906,691
構築物（その他の固定資産）	44,573,389	31,647,828	12,925,561
車両運搬具（その他の固定資産）	48,550,384	35,459,556	13,090,828
器具・備品（その他の固定資産）	170,598,534	154,089,448	16,509,086
無形固定資産（その他の固定資産）	5,712,550	3,375,606	2,336,944
合 計	2,579,329,300	1,156,321,050	1,423,008,250

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入しており、拠出金累計額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

大分県社会福祉協議会による退職共済制度に加入

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度に加入

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 情和園Ⅱ拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,000,000	0	0	33,000,000
建物付属設備	1,642,388	0	230,850	1,411,538
合 計	34,642,388	0	230,850	34,411,538



6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	33,000,000	0	33,000,000
建物附属設備（基本財産）	2,241,000	829,462	1,411,538
建物（その他の固定資産）	117,800,000	55,480,582	62,319,418
建物附属設備（その他の固定資産）	4,410,000	4,409,999	1
構築物（その他の固定資産）	7,828,000	6,799,886	1,028,114
車両運搬具（その他の固定資産）	1,346,730	1,346,729	1
器具・備品（その他の固定資産）	8,430,910	5,314,451	3,116,459
機械・装置（その他の固定資産）	411,600	411,599	1
無形固定資産（その他の固定資産）	434,400	378,239	56,161
合 計	175,902,640	74,970,947	100,931,693

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし